

# 第4次安来市行政改革大綱 実施計画

令和2年度～令和6年度

## 令和4年度実績

※当初に設定した令和4年度以降の目標値を、現状値を基に変更



## 1. 実施計画の目的

『第4次安来市行政改革大綱』に示した重点事項を着実かつ、集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

## 2. 実施計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

ただし、今後の社会経済情勢、市民ニーズ及び財政状況等により、新たな取り組みの追加や推進状況に合わせた計画の見直しを図りながら実施します。

## 3. 実施計画の進行管理

実施項目は、担当課が関係課と調整を図りながら、実施項目のスケジュールに沿った取り組みを計画的に実行することとします。

行政改革担当課は、年度毎に実施項目の進捗状況を取りまとめ、行政改革の庁内組織である「安来市行政改革推進本部」と市民公募や関係団体の代表者で構成する「安来市行政改革審議会」に報告するとともに、市民にホームページ、市報等で公表するものとします。

各欄の語句等の説明は次のとおりです。

【実施項目】	… 『第4次行政改革大綱』に掲げる重点事項（大項目・中項目）に沿った改革項目
【取組内容】	… 実施項目に対する具体的な取り組み内容
【指標（数値目標）】	… 取り組みが目指す指標（数値目標）であり、具体的な数値で表せるものについては、目標を数値で記載
【年度欄】	… 各年度の取組内容について、数値化できるものは数値を記載し、数値化できないものはその取り組みを「実施」「検討」等で記載（なお、効果額が算出できるものは、下段に効果額を記載）
【担当課】	… 実施項目を推進する課名
【区分】	… 「新規」は第4次行政改革大綱実施計画に新たに取り組む項目で、「継続」は第3次行政改革大綱実施計画に引き続き継続して取り組む項目

No	実施項目	取組内容	成果指標	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分	
				R2	R3	R4	R5	R6				
<b>(1) 公共施設等最適化について</b>												
1	インフラ施設の長寿命化の推進	壊れてから直す事後保全では高額な補修費がかかるため、施設の全体量を把握・分析した上で計画的に点検や予防保全を行う。	橋梁点検数 (箇所)	当初目標	193	193	193	193	193	●長寿命化基本計画に基づく個別施設設計画により橋梁点検(953橋の内152橋)を行った。	土木建設課	継続
				実績	213	152	152					
			老朽化した管渠の更新数 (箇所)	当初目標	2	2	2	2	2	●13箇所(10地区)で改良工事を実施した。	水道工務課	
				実績	13	13	13					
			農業集落排水施設の点検数 (箇所) ※機能強化を含む施設の分析・改修の実施数	当初目標	—	3	3	3	3	●補助金を活用した点検を行うため、水士里ネット島根(島根県土地改良事業団体連合会)へ点検の要望をしているが、順番待ちの状態が続いており実施には至らなかった。	下水道課	
				実績	—	—	0					
2	普通財産の処分・貸付の促進	利用計画のない市有地等の普通財産の計画的な処分や有償貸付を促進する。	売却額 (千円)	効果額目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	●土地売却件数：7件(前年9件)	管財課	継続
				効果額実績	11,239	19,240	9,434					
			貸付額 (千円)	効果額目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	●土地、建物貸付件数：85件(前年90件)		
				効果額実績	3,005	2,851	2,777					
3	公共施設の民営化・譲渡	市民サービスの向上と施設コストの低減のため、既に民間委託を行っている施設については譲渡を検討し、直営施設についても利用状況、近隣同種施設の有無等を勘案し、整理・合理化について検討する。	施設の譲渡数 (件)	当初目標	1	—	—	—	—	●高齢者福祉施設などの里ひろせは介護予防の拠点として設置された施設で、その一部を老人デイサービスセンターやヘルパーステーション等として社会福祉法人が使用している。民営化・譲渡については検討していたが、施設の老朽化等の課題があり、民営化・譲渡に至っていない。引き続き、民営化・譲渡だけでなく、その立地の良さを用途変更や施設の廃止についても検討していく。	福祉課	継続
				変更目標	—	1	—	—	—			
				実績	0	0	0					
4	公共施設等総合管理計画の推進	計画の基本方針(施設総量の適正化・予防保全・長寿命化・効率的かつ効果的な管理運営)に基づき公共施設マネジメントを推進する。	公有財産等の処分数 (件) ※総床面積の削減	当初目標	2	—	—	—	—		財政課	新規
				実績	2	1	0					
<b>(2) 組織・機構について</b>												
5	組織の再編・横断的な取組体制の構築	行政需要の変化に的確に対応するため、必要に応じ、組織の見直し・再編を行う。また、プロジェクトチームやワーキンググループの編成等により、横断的な取組体制を構築する。	—	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	●安来市総合計画・総合戦略策定や評価にかかる推進会議で、各課横断的に評価などの検討を行った。 ●主な組織の見直し 広瀬・伯太地域センターを部から課とし、政策推進部の所管とした。 総務部内に「自治体DX推進室」を設置し、ワーキングチーム等編成し各課横断的にDX推進について検討を行った。	政策企画課 人事課	継続
				実績	実施	実施	実施					
6	RPA・AIの導入	定型作業をRPA(ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化)・AI(人工知能)で業務の標準化や効率アップを図り、職員の働き方改革を推進する。	導入、実証実験した業務数 (件) ※検討を含む	当初目標	検討	検討	検討	検討	検討	●主な導入事例 ・議事録作成支援：ボイスレコーダーで録音した音源をAIを用いてテキストに変換するもの。(財政課) ・ケアプラン作成支援：AIが症例データ等を基にケアプランを作成するもの。(介護保険課) ・AI-OCR：任意箇所に記載された内容をAIを用いてデータ化するもの。マイナンバー業務等に利用(財政課ほか3課)	各課	新規
				実績	5	4	4					

No	実施項目	取組内容	成果指標	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分		
				当初目標	R2	R3	R4	R5				R6	
7	職員研修の充実、自発的な研修の受講	「安来市人材育成基本方針」に基づき、多様な研修機会の確保に努め、職員の政策形成能力、コミュニケーション能力等、資質の向上を図る。	階層別研修受講者数 (人)	当初目標	100	100	100	100	100	●受講先 ・島根県自治研修所：132名 研修回数の増により受講者数も増加した。	人事課	継続	
				実績	106	118	132						
			専門研修受講者数 (人)	当初目標	80	80	80	80	80				●受講先 ・島根県市町村総合事務組合：28名 ・日本経営協会(NOMA)：13名 ・地域活性化センター：4名 ・その他の研修機関：18名
				実績	30	41	63						
8	人事評価制度の実施	現行制度の検証を行い、評価に基づく運用方法等を検証し、地方公務員法改正に対応した人事評価制度を確立する。	—	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	●人材育成基本方針に基づく人事評価を実施。 育児休業、病欠休暇等を除く評価実施職員数 前期(4～9月)：499人 後期(10～3月)：496人 ※休業により後期は3人減。	人事課	継続	
				実績	実施	実施	実施						
9	会計年度任用職員の適正配置	今後の定年延長や、民間委託等の導入状況の動向等を見極めながら、必要最小限度の配置に留める。	会計年度任用職員数 (人)	当初目標	460	460	460	460	460	●会計年度任用職員数内訳 ・フルタイム：45人 ・パートタイム：416人 ※新型コロナウイルス感染症対応に係る学校教育支援員の緊急雇用者の減による。	人事課	新規	
				実績	490	478	461						
10	定員管理計画の実施	平成29年度に策定した計画に基づき、定員管理の適正化に努める。	職員数 (人) ※毎年4月1日時点 ※消防・病院除く	当初目標	430	426	420	414	—	●定員管理計画(H30年度～R5年度) ・H29年4月1日時点の職員数449人を、R5年4月1日時点で414人にする。 ・R4年4月1日時点で414人(計画では420人)	人事課	新規	
				実績	422	418	414						
11	給与等の適正化	給与や各種手当について、国や県、他市、民間の状況も考慮しながら、ラスパイルズ指数が100を超えないよう適正化を図る。	ラスパイルズ指数	当初目標	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8		人事課	継続	
				実績	100.1	99.4	99.5						
12	時間外手当の抑制	各課の業務量を分析した上で最適な人事配置を図るとともにノー残業デーの徹底、部署間の応援体制の柔軟化、代休・週休日の徹底により時間外手当を抑制する。	時間外手当総額 (千円) ※病院を除く全会計	当初目標	124,700	123,400	122,100	120,800	119,500	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベントの中止に伴う減。 ・災害対応費の減。	人事課	継続	
				実績	90,788	121,344	106,520						
			当該年度時間外手当総額当初目標額－当該年度時間外手当総額実績額(千円)	効果額目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				
				【変更前】 基準年度(H30)時間外手当総額－当該年度時間外手当総額(千円)	効果額実績	33,912	2,056	15,580					
13	介護人材育成支援事業の活用	65歳以上の高齢者人口が最大になると予想される「2040年問題」に対応するため、介護人材の確保・定着を図る。	利用事業所数 (件)	当初目標	3	3	3	3	3	●安来市介護人材育成支援事業費補助金 ・市内の介護事業所等における介護人材の充実を図るため、市内介護事業所に勤務する者が介護福祉士の国家資格を取得しようとする際に、介護事業所が生活費支援を行う場合に、事業所に対し1人あたり月額3万円を限度に補助するもの。 ・市内の1社会福祉法人(継続利用者1人)に補助を行った。	介護保険課	新規	
				実績	1	1	1						
			利用者数 (人)	当初目標	13	13	13	13	13				
				変更目標	—	10	10	10	10				
実績	2	2	1										

No	実施項目	取組内容	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分		
			成果指標	R2	R3	R4	R5				R6	
14	マイナンバーカードの交付拡大	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平公正な社会の実現を目指すマイナンバーカードを保有することを目指した国の施策に基づき、普及促進を図る。	交付数 (件)	当初目標	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	●累計交付件数(単年交付数)と交付率の推移 R4年度：27,220件(10,422件)、75.32% R3年度：16,798件(4,886件)、45.58% R2年度：11,912件(3,850件)、31.76% R1年度：8,062件(1,163件)、21.13% H30年度：6,899件(1,114件)、17.81%  ●月1回、日曜日の窓口開設を実施した。また、市内の事業所へ出張し申請受付を行った。	市民課	新規
				変更目標		13,000	19,000	28,000	28,500			
				実績	11,912	16,798	27,220					
			交付率 (%)	当初目標	26.0	29.0	33.0	36.0	39.0			
				変更目標		33.8	51.0	77.4	78.8			
				実績	31.76	45.58	75.32					
15	各種証明書の交付サービスの拡大	マイナンバーカードを利用した証明書等コンビニ交付システムの活用を推進を図る。	コンビニ交付数 (件) ※住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍附票・所得証明・課税証明	当初目標	800	900	1,000	1,100	1,200	●マイナンバーカードを利用したコンビニでの交付件数 ・住民票の写し 1,414件 ・戸籍附票の写し 10件 ・印鑑登録証明書 1,229件 ・所得証明書 92件 ・戸籍謄抄本 164件 ・課税(非課税)証明書 158件 合計3,067件  ●コンビニでの交付件数の推移 H29:426件、H30:641件、R1:830件、R2:1,261件、R3:2,135件、R4:3,067件	市民課	継続
				変更目標		1,300	2,200	5,000	5,500			
				実績	1,261	2,135	3,067					
16	業務マニュアルの作成	業務マニュアルを作成し、事務引継ぎ等の効率化、安定した市民サービスの提供を図る。	作成したマニュアル数 (本)	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	●主な業務マニュアルの作成状況 ・窓口受付マニュアル(介護保険課) ・新システム対応入所業務マニュアル(子ども未来課) ・会計実務マニュアル(水道管理課) ・下水道使用料業務マニュアル(下水道課) ・受益者負担金業務マニュアル(下水道課) ほか5本	各課	継続
				実績	32本	7本	10本					
17	オープンデータの公開と活用	市が保持している公共データを可能な限り積極的に公開し、そのデータを活用して地域課題の解決等を促進する。	公開ファイル数 (件)	当初目標	480	520	560	600	640	●R4年度に更新したファイル数：162件 ●公開されているデータ ・住所別人口 ・公共施設一覧 ・各種統計調査情報 ・選挙の投票所一覧 ・地方財政状況調査表 ほか	政策企画課	新規
				実績	582	620	741					
<b>(3) 安定した財政運営について</b>												
18	選挙投票区の再編による適正配置と投票環境の向上	各投票区の有権者数や地理的条件を調査・分析し投票区の再編を図り、選挙経費の節減を図る。また、移動支援対策等の調査研究を行う。	—	当初目標	検討	検討	検討	検討	検討	●R元年度(※)に33箇所の投票所を31箇所にした効果 ・人件費：▲190千円、その他：▲99千円 ※R4年度に実施した参議院議員選挙での効果。	選挙管理委員会	継続
				実績	検討	検討	検討					
19	行政コストの節減・行政サービスの向上	実施計画中、具体的な項目としては挙がっていないが、各課の創意工夫により行った独自の取り組み概要について、自由に記載する。	—	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	●主な取組内容 ・R5年度予算編成に向けたR4年度予算の見直し(全課) ・外部からの申請のオンライン手続き(68手続き)の拡充(情報管理課) ・広告付窓口番号案内システム導入、キオスク端末を使用した各種証明書発行手数料を、窓口発行手数料よりも100円引き下げ(市民課)	各課	新規
				実績	実施	実施	実施					

No	実施項目	取組内容	成果指標	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分	
				当初目標	R2	R3	R4	R5				R6
20	リサイクル（循環）型社会の実現	ごみの発生抑制や排出されたごみを可能な限り資源化して再利用することで、資源の有効活用を図る。また、焼却処理場や埋立処分量の削減と、処理コストの節減を図る。	リサイクル率（%） ※資源ごみ量÷総ごみ処理量（資源ごみ+燃やすごみ+埋立ごみ）	当初目標	25	25	25	25	25	リサイクル料 ①資源化量(資源化物) 1,096 t ②資源化量(焼却からの資源回収) 1,042.5 t 計 2,138 t ③総ごみ処理合計 9,438 t リサイクル率 = 2,138 ÷ 9,438 × 100 = 22.7 %	環境政策課	新規
			実績	23	21	23						
21	資料等のペーパーレス	紙をなくし、電子（決裁）化等を行うことにより、用紙・印刷・製本・配布・保管に要するコストや作業時間を圧縮し、労働時間を有効に活用するなど、働き方改革の有効な手段とする。	—	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	●主な取組内容 ・庁舎内での電子申請等の活用によりペーパーレス化を推進した。（情報管理課） ・例会会議をオンライン化し、資料をクラウドにアップすることで紙資料を廃止した。（やさぎ暮らし推進課） ・選挙公報原稿について、電子データによる提出も受付可能とした。（選挙管理委員会） ・しまね電子申請による保育施設への入所申請を受付可能とした。（子ども未来課）	各課	新規
			実績	実施	実施	実施						
22	自治体情報システムのクラウド化	共同でのクラウド化（自治体クラウド）の導入により、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上及び災害に強い基盤を構築する。	—	当初目標	検討	検討	構築	実施	実施	単独クラウドとして総合行政システムの更改を実施し、令和4年10月から一部業務システムを稼働。令和5年1月から予定した全システムを単独クラウドへ移行した。令和5年度中に、さらにオンプレミスからクラウドへ移行するシステムを検討している。  ※オンプレミス：システムに必要な機器を自前で保有し利用するもの ※クラウド：機器を自前で保有せずインターネット上にあるシステムを利用するもの	情報管理課	新規
			実績	検討	検討	実施						
23	公用車の導入方法の検討	職員が通常使用する公用車の適正な台数配置や利用状況等について管理・分析を行う一方、計画的な調達（更新）と多様な調達方法を検討する。	—	当初目標	検討	検討	検討	検討	検討	●公用車の更新内容 ・リース4台（軽貨物2台、軽乗用2台）	管財課	継続
			実績	検討	検討	検討						
24	計画的な市債の発行	投資的事業の精査を行い、適正な市債発行を行い、市債残高の適正化を図る。	市債残高（億円）	当初目標	349	331	310	290	270	●R4年度末の市債残高 一般会計：29,620,197,448円 ●繰上償還による削減効果額 一般会計：241,913,078円 ●利率見直しによる削減効果額 一般会計：1,445,102円	財政課	継続
				変更目標		329	304	285	266			
				実績	340	321	296					
25	計画的な基金の管理	長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金をはじめ特定目的基金の適正管理を行う。	基金残高（億円）	当初目標	44	36	27	17	7	●新規積立を行った基金 ・財政調整基金 ・ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金 ・廃棄物処理施設整備基金 ・原子力防災安全等対策基金 ・過疎対策事業債等償還基金	財政課	継続
				変更目標		44	42	35	29			
				実績	54	52	52					
26	基金運用の見直しの検討	基金の管理及び運用について総括的に現状を分析し、基金が当初の事業目的に効率的に使用されているか、適正な基金の規模及び管理・運用状況を検証する。	—	当初目標	検討	検討	検討	検討	検討	●定期運用に加え、R4は新たに債権を購入することにより、運用益の増を図った。	会計課	新規
			実績	実施	実施	実施						
27	市税の収納率向上	市税の滞納税額の縮減を図り、収納率の向上を図る。	市税収納率（%） ※現年度	当初目標	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	●休日納税相談の実施（6,9,11,2月の4回） ●口座振替の推進 ●滞納処分の執行（差押え）	税務課	継続
			効果額実績	▲32,828	41,207	▲328						
			効果額実績 = 前年度調定額 × (今年度収納率 - 前年度収納率)									

No	実施項目	取組内容	成果指標		目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分	
					R2	R3	R4	R5	R6				
28	上水道料金の収納率向上	上水道料金の滞納額の縮減を図り、収入の確保に努める。悪質滞納者へは、給水停止などの対策を強化する。	上水道料金収納率 (%)	当初目標	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	※公営企業会計のため出納整理期間が無く、4月から3月末までに納付確認がとれたものから収納率を算出。	水道管理課	継続	
			※現年度	実績	90.8	90.9	90.7						
			前年度調定額×(今年度収納率-前年度収納率)	効果額目標	430			840					
			(千円)	効果額実績	▲1,932	1,031	▲1,511						
29	下水道使用料等の収納率向上	下水道の受益者に対し、分担金制度を周知徹底して確実な納入を促し、公平性の確保を図る。また、未収金の収納確保と未接続世帯の解消に努める。	下水道使用料収納率 (%)	当初目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	※R2年度から公営企業会計の導入により出納整理期間が無くなったため、4月から3月末までに納付確認がとれたものから収納率を算出。	下水道課	継続	
			※現年度	変更目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
				実績	86.9	87.0	86.5						
			効果額実績 = 前年度調定額×(今年度収納率-前年度収納率)	効果額実績	▲63,164	541	▲2,892						
			受益者負担金収納率 (%)	当初目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0				●事業説明会、供用開始説明会等において、受益者負担金の必要性を十分に説明し納入への理解を深めた。
			※現年度	実績	98.2	98.5	99.7						
効果額実績 = 前年度調定額×(今年度収納率-前年度収納率)	効果額実績	125	48	239									
30	保育料の収納率向上	保育所、認定こども園及び幼稚園の保育料の収納率を個別対応により向上させる。	保育料収納率 (%)	当初目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	●未納分の収納率を上げるため、文書発送、電話、訪問による催告を行い個別の対応を行った。	子ども未来課	継続	
			※現年度	実績	99.5	99.8	99.7						
			効果額実績 = 前年度調定額×(今年度収納率-前年度収納率)	効果額実績	▲118	174	▲22						
31	滞納処分の積極的な実施	納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理に努める。	滞納処分数 (件)	当初目標	100	100	100	100	100	●差押件数と金額 ・預貯金 160件 4,721千円 ・給与・年金 34件 4,212千円 ・国税還付金 2件 275千円 ・生命保険ほか 2件 72千円 ・継続分(給与等) 4件 793千円	税務課	継続	
				実績	299	324	202						
			効果額実績 = 滞納処分金額 (千円)	効果額実績	15,163	18,056	10,073						
32	有料広告事業の推進	市有財産(各種印刷物、ホームページ、公用車、エレオバス等)への有料広告掲載を推進する。	広告数 (件)	当初目標	7	8	9	10	11	●公用車への有料広告掲載 2件(36千円) ●エレオバスへの有料広告掲載 3件(158千円)	秘書広報課 管財課 地域振興課	継続	
				実績	5	6	5						
			広告収入額 (千円)	効果額目標	294	347	399	451	503				
				効果額実績	193	254	193						
33	ふるさと寄附制度の推進	安来市の魅力や、ふるさと寄附制度について広くPRを行うことにより、寄附の推進を図る。	寄附金額 (千円)	当初目標	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	●寄附金額は、企業版ふるさと納税が増加し24,742千円(前年度比5%)の増となった。 寄附金額から経費を引いた効果額実績は、返礼品が無い企業版ふるさと納税の増加により44,134千円(前年度比15%)の増となった。	政策企画課	継続	
				実績	628,089	511,839	536,581						
			寄附金額-経費 (千円)	効果額目標	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	●人気返礼品トップ3 1位: 山陰ごほうびコロッケ(16個) 2位: 特大生本ずわいがにしゃぶしゃぶ1kg 3位: BG無洗米・金芽米きぬむすめ5kg			
				効果額実績	333,219	259,811	303,945						

No	実施項目	取組内容	成果指標	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分	
				R2	R3	R4	R5	R6				
34	下水道使用料の見直し	人口減少や、市内の主要な下水道施設の老朽化による更新費用等の増加などが見込まれることから、将来に渡り安定した事業運営を継続するため、経営の健全化および使用料の見直しを図る。	—	当初目標	実施	検討	検討	実施	検討	●R2年9月から下水道使用料条例を一部改正 ・改定率は、一律20.0%で、R3年4月から実施。 ・R3年とR4年の段階的に10%ずつ改定。	下水道課	新規
				変更目標	検討	実施	実施	検討	実施			
				実績	検討	実施	実施					
35	統一的な基準による財務書類の活用	固定資産台帳等を基に作成した財務書類による財務状況の分析、公共施設マネジメントへの活用を図る。	—	当初目標	検討	検討	検討	検討	検討	●固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成。ホームページ上で公開。	財政課	継続
				実績	検討	検討	検討					
36	公営企業への負担金及び特別会計繰出基準の検証	使用料の収納率の向上、料金体系の見直し等による歳入の確保、事務事業の見直しによる経費の削減を行う。	・特別会計繰出基準額 ・特別会計繰出金等総額 (百万円)	当初目標	4,370	4,042	3,895	3,922	3,877	●特別会計(生活排水・介護・後期・国保)、水道事業会計、下水道事業会計、市立病院事業会計への繰出金合計：3,791,510,748千円	財政課	継続
				変更目標		4,035	3,870	3,892	3,875			
				実績	3,952	3,826	3,792					
37	公共交通の利便性向上	移動手段の確保が必要な高齢者等が増加することが予想されるため、利用状況を把握することにより、利便性の高い交通体系の構築を図る。	イエローバスの年間延乗車数(人) 人口に対するイエローバスの年間利用率(%)	当初目標	309,000	306,000	303,000	300,000	297,000	●前年度と比較し若干増となったが、生活様式の変化によりコロナ禍以前(H30：イエローバスの年間延乗車数 312,531人)と比較すると大きく落ち込んだままである。	地域振興課	新規
				実績	256,843	259,724	261,408					
				当初目標	800	800	800	800	800			
				実績	685	705	723					
38	公共下水道処理区(安来流域関連)における未整備面積の解消	「安来市生活排水処理施設整備基本計画」に基づき、公共下水道未整備地区における早期の普及を図るため、従来の整備計画区域の見直しや縮小を行いながら推進する。	未整備面積(ha) ※5年間累計で62.3haを解消 ※整備目標面積640.1haのうち、482.5haは整備済み	当初目標	37	27	16	8	—	●整備を行った処理区 ・安来处理区 9.35ha ・飯島処理区 3.28ha ・さぎの湯処理区 0.06ha  ●整備目標面積640.1haのうち、令和4年度末で513.75haは整備済み。	下水道課	新規
				変更目標	16.1	9.7	21.7	13.9	8.1			
				実績	16.1	2.5	12.69					
39	健康増進事業の推進	「健康やすぎ21」(第3次健康増進計画・第2次食育推進計画)、安来市国民健康保険データヘルズ計画に基づき、生活習慣病予防など健康増進事業を推進する。	特定健診受診率(%) ※40～74歳までの国民健康保険加入者(法定報告に基づく前々年度の数値) 糖尿病予備群推定数の割合(%) ※市町村国保特定健康診査等結果データに基づく前々年度の数値	当初目標	40.0	43.0	45.0	50.0	55.0	●7月と10月にAIを活用した特定健診受診勧奨通知を発送し、特に不定期の受診の方や、連続して未受診の方への受診を促した。 ●地区健康推進会議と協働し、地区文化祭での啓発や教室を開催した。また、生活習慣病未治療及び治療中断受診勧奨通知を実施した。	いきいき健康課	新規
				実績	39.0	43.0	43.0					
				当初目標	18.0	17.0	16.0	15.0	14.0			
				実績	20.0	22.0	21.0					
<b>(4) 市民との協働について</b>												
40	各種審議会等における女性委員の登用の推進	「安来市男女共同参画計画」に基づき、各種審議会等における女性委員の登用を推進する。	女性委員の登用率(%)	当初目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	●条例や規則等で職種を指定していない会議等において、新たに女性委員を登用した(安来市防災会議等)	人権施策推進課	継続
				実績	21.9	23.1	25.8					
41	パブリックコメントの実施	広く市民の意見を受け入れ、公平公正で開かれた市政の実現のためパブリックコメントを実施する。	—	当初目標	実施	実施	実施	実施	実施	・第2期安来市空家等対策計画 ・安来市DX推進計画 ・第2次安来市下水道事業経営戦略	政策企画課	継続
				実績	2件	3件	3件					
42	包括連携協定の推進と活用	地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強みを生かして協力しながら課題解決を図る。	取り組み実績数(件)	当初目標	5	5	5	5	5	●トキワホールディングス株式会社、一般社団法人G・B、アクア株式会社との連携協定	各課	新規
				実績	1	2	3					



No	実施項目	取組内容	目標数値					R4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分		
			成果指標	R2	R3	R4	R5				R6	
43	ボランティア団体・NPO法人との協働の推進	ボランティア団体ネットワークと連携し、ボランティア団体、NPO法人との連携を図る。	登録団体数 (件)	当初目標	30	30	30	30	30	●ボランティア団体ネットワーク事務局の専任職員を配置し、情報発信、連絡調整等の業務を実施。 ●ボランティア啓発展示、ボランティア啓発漫画の冊子作製等を行った。	地域振興課	継続
				変更目標		16	16	16	16			
			会員登録者数 (人)	当初目標	500	500	500	500	500			
				実績	686	627	303					
44	コミュニティ活動への助成制度	地域づくり支援事業補助金等を活用し、コミュニティ振興への誘導を図る。 【変更前】 地域トライアングル事業補助金や、元気いきいき補助金等を活用し、コミュニティ振興への誘導を図る。	支援団体数 (件)	当初目標	30	30	30	30	30	●事業実績 ・地域づくり支援事業 地域魅力アップ事業 : 24団体 (3,822千円) 地域づくりジャンプアップ事業 : 6団体 (2,975千円) 小さな拠点づくり推進事業 : 3団体 (700千円) ・コミュニティ施設整備支援事業 : 11団体 (2,721千円)	地域振興課	継続
				実績	26	26	44					
45	ボランティア活動への積極的な参加	地域での社会参加に意欲的な市民の知識・技術・経験を積極的に生かすことができるよう、活動の場所や機会の確保を図り、地域を活性化するための仕組みづくりを目指す。	ボランティア参加数 (人) ※刃物まつり	当初目標	40	40	40	40	40	●月の輪まつり花火大会関係団体ボランティア 28人 (5団体) ●グリーンアップを実施した団体数 2,858人 (129団体)	やすき暮らし推進課 観光振興課 環境政策課	継続
				実績	0	0	0					
			ボランティア参加数 (人) ※月の輪まつり	当初目標	50	50	50	50	50			
				実績	0	0	28					
			ボランティア参加数 (人) ※グリーンアップ	当初目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
				実績	0	2,405	2,858					
46	出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座のメニューの充実などを図り、各種制度や市政などの情報提供を積極的に行う。	メニュー数 (件)	当初目標	20	20	20	20	20	●防災課、教育総務課等実施	地域振興課	継続
				実績	22	20	21					
			実施数 (回)	当初目標	50	50	50	50	50			
				実績	23	40	27					
			受講者数 (人)	当初目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
				実績	613	1,245	745					
<b>(5) 魅力あるまちづくりについて</b>												
47	結婚しやすい環境づくり	関係機関と連携し、結婚を望む方の出会いを支援する。	市が行う結婚活動支援事業による成婚数 (組)	当初目標	4	4	4	4	4	●新型コロナウイルス感染症防止対策により中止した回もあったが、月1回の縁結び相談会を11回開催し、相談件数は25件であった。 ●その他、婚活セミナーや婚活イベントを計3回実施し、66人の参加者があった。	やすき暮らし推進課	継続
				実績	4	10	5					
48	地域が一体となった子育て支援	放課後児童クラブを充実させ、利用促進を図り、子育て世代の支援に取り組む。	放課後児童クラブ数 (箇所)	当初目標	15	16	16	16	16	令和3年度より全17クラブで受け入れを行っている。クラブ数の増加に伴い、核家族が多く利用ニーズが高い、市街地近辺のクラブで受入人数を増やすことができていく。	教育総務課	継続
				変更目標		17	17	17	17			
			放課後児童クラブ入所希望児童受入率 (%)	当初目標	90	100	100	100	100			
				実績	92	99	98					

No	実施項目	取組内容	目標数値					R 4年度の主な取組実績	担当課	第4次 継続 区分		
			成果指標	R2	R3	R4	R5				R6	
49	ものづくり産業・農林業の振興と担い手の確保・育成	企業立地促進奨励金事業等を通じ、企業の投資拡大を図る。 就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい、新規就農研修へ誘導する。さらに、これらに住居の提供を加え、必要な要素をパッケージ化した支援を行う。	市外からの誘致企業数 (件)	当初目標	1	1	1	1	1	●新規就農者の就農品目は、いちご1人、ぶどう1人。	やすぎ暮らし推進課 農林振興課	継続
				実績	0	0	0					
			新規就農者数 (人)	当初目標	2	2	2	2	2			
				実績	3	4	2					

●「効果額目標」を掲げた取組みの、目標額と実績額

(単位：千円)

実施計画の大項目	目標と実績	R2	R3	R4	R5	R6
(1)公共施設等最適化について	目標	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
	実績	14,244	22,091	12,211		
(2)組織・機構について	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績	33,912	2,056	15,580		
(3)安定した財政運営について	目標	250,724	250,347	250,399	251,291	250,503
	実績	331,480	261,096	302,627		
(4)市民との協働について	目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
(5)魅力あるまちづくりについて	目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
合計	目標	267,624	267,247	267,299	268,191	267,403
	実績	379,636	285,243	330,418	0	0